

第四次中期3ヶ年計画(令和2～令和4年度)

基本理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」

そして、誇りある集団に。

上記の理念を受け、令和2年度から令和4年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、今後、単年度の計画へと具体化していく。

Mission 使命: 私たちに期待されること

Vision 展望: 私たちが目指すもの

Action 行動: 私たちが今、すべきこと

株式会社 中部評価センター

第14期(令和4年度)事業計画

1. 事業活動

令和4年度は、「第四次中期3ヶ年計画」の最終年度となります。令和3年度の好決算によって、これまでの累積欠損金を一掃することができました。この流れを絶やすことなく、堅実な事業経営を維持していきたいと存じます。そして、名実ともに「誇りある集団」としての確立を画すこととなります。

第三者評価事業に関しては、「事業運営の透明化」の追い風に乗れ、積極的な営業展開を推進してまいります。コロナ下、効率的な営業を目指し、福祉サービス第三者評価では愛知県内にターゲットを絞ります。特に、次年度以降の受注を見据え、放課後児童クラブに関連する行政機関への営業を進めてまいります。社会的養護関係施設第三者評価では、第4クールの成熟期に入ったことから、積極的な営業は行わずに自然体での受注を考えております。

保育部門 35 件(6,650 千円)、障害部門 30 件(5,700 千円)、高齢部門 2 件(400 千円)、社会的養護部門 18 件(5,040 千円)の、合計 85 件を予算化致しました。

売上目標:17,790 千円(前期比 28.4%増)

外部評価事業に関しては、既に令和 4 年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては、訪問調査による外部評価 125 件(10,938 千円)と軽減要件適用のヒアリング評価 52 件(780 千円)が決定しております。岐阜県におきましては、45 件(4,244 千円)の受注であります。受注件数といたしましては、前年度比 2 件減の 222 件となります。

売上目標:15,962 千円(前期比 7.2%減)

情報公表調査事業は、従来通り名古屋市の入札公募を辞退したため、今年度も愛知県の実施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているために確定的な数字は予測困難ですが、調査員の人数を考慮して 85 件(前期比 26.7%減)を予算化いたしました。

売上目標:2,000 千円(前期比 27.4%減)

派遣審査事業は、前期受審の事業者 1 社が確定しており、今期に更新時期を迎える事業者(後期受審)7 社を含め、8 社の受審を予算化致しました。

売上目標:2,880 千円(前期比 51.4%減)

職業紹介審査事業は、厚労省からの委託を受ける基幹組織が変更となりました。これまでの「民紹協」(全国民営職業紹介事業協会)から「人材協」(日本人材紹介事業協会)へと監事会社が変わり、今年度は移行期間として、審査事業を行わないこととなりました。

なお、弊社を介して更新審査を受ける予定の事業者(2 社)に関しては、1 年間の認証継続が発表されております。

売上目標: 0 千円

その他の評価事業の多くは、過去 2 年間「中止」や「縮小」の措置が取られたため、売上高が低迷しておりましたが、今年度から徐々に再稼働の動きが出てきております。2 年間で中断しておりました名古屋市委託の介護事業所への実地指導も再開されております。

新型コロナウイルスの感染拡大の様相次第ですが、前年度の倍増 90 件を予算化致しました。

売上目標:3,500 千円(前期比 103.1%増)

受託内部監査事業は 2 年目を迎えることとなります。他法人への営業を推進してまいります。成果を見るのは次年度以降と考えております。今年度といたしましては 7 件増の 30 件を予算化致しました。

売上目標:3,564 千円(前期比 30.5%増)

以上の結果、令和 4 年度の売上目標は 45,696 千円(前年度比 1.8%増)となります。

2. 評価員等の能力開発

新型コロナウイルス感染症に対する感染防止の措置を講じ、新たな形の研修体制を構築する必要性が生じております。

現時点では、どのような形の研修が最も効果的であるかの結論は出ておりませんが、早急に方策を講じたいと思っております。

3. 経費の削減、営業外収益の確保

引き続き経費の圧縮に努めます。

コロナ下ではありますが、評価員等の能力開発や社員相互の懇親を図る取組みには、先行投資の意味合いもあって相応の経費の支出を認めてまいります。

支出の合計は、前期比 4.5%増の 43,230 千円を予算化しております。

過去 2 年間は、コロナ関連の助成金や給付金等を営業外収益として計上することができましたが、今年度は予算化できるものは現時点では見当たりません。転貸家賃収入 + α の 500 千円を営業外収益(雑収入)として予算計上いたしました。

以上の結果、営業利益は 2,466 千円(前期比 30.3%減)、経常利益は 2,966 千円(前期比 63.3%減)、税引き後の当期純利益は 2,066 千円(前期比 66.9%減)と、増収減益の予想を立てております。

4. 管理、事務局体制の整備

前期に引き続き、役員 8 名(常勤取締役 2 名、非常勤取締役 5 名、非常勤監査役 1 名)の体制を維持してまいります。

事務職員に関しましては、昼間帯に職員を厚く配置し、正規・非正規の職員 4 名を加えた事務局 6 名体制で臨みます。

以上